

特集：政治の行方 2008

ポスト・フィデル　—私が見たキューバ—

「米国政府の政策こそ、何十年にも亘り、カストロ政権の最良の味方であった」

(ホルヘ・ドミンゲス・ハーバード大学副学長)

椿 秀洋

筆者は2002年11月から2007年10月まで、約5年に亘り在キューバ日本大使館に勤務した。その5年間、引き締め政策に始まり、03年3月の75名の反体制活動家の投獄、04年5月の米国政府による対キューバ経済制裁強化、同年10月のフィデル・カストロ前国家評議会議長（以下「フィデル」）の転倒、05年11月のフィデルのハバナ大学での演説、06年7月のフィデルの腸内出血に伴う緊急手術とラウル・カストロ前国家評議会第一副議長（当時。以下「ラウル」）他への暫定的権限委譲等、フィデルの表舞台から引退まで時期を直接観察する機会を得たと言える。この5年間の経験を踏まえ、フィデル後のキューバについて私見を述べたい。

1. キューバ？

筆者にキューバ転勤の内示があったのは02年6月だった。当時、筆者は在ベネズエラ日本大使館に勤務しており、2ヶ月前にチャベス大統領の追放と復活（本誌02年6月号に拙稿掲載）を経験したばかりだった。ベネズエラでは執拗にキューバ極悪論が報じられ、筆者も無意識のうちにその影響を受けていた。チャベス大統領追放後、反チャベス派の群衆がキューバ大使館を取り囲んで電気や水の供給を切断し、大使館の車両を破壊している光景を見ても、「外交関係に関する



フィデル・カストロ前国家評議会議長

ウイーン条約」の明白な違反行為であると断ずる前に、心の片隅で「キューバならやられても仕方がない」と思っていた自分がいたことを恥ずかしく思い出す。したがって、キューバへの異動には戸惑いを禁じ得なかった。

世の中、イメージの独り歩きほど怖いものはないと思うが、キューバに関しては善きにつけ悪しきにつけ「思い込み」や「決めつけ」が横行しているのも事実である。そして、筆者のキューバでの5年間の勤務は「思い込み」から始まった。

2. フィデル

フィデルについては評価が二分する。欧米関係者はフィデルを冷酷な独裁者と見なすことが多かったが、途上国関係者は、教育と医

療を普及させ、超大国の圧力に屈することなく独立を守り続けている指導者として評価していた。我が国ではキューバと北朝鮮が同列に論じられることがあるが、両国には明白な差異がある。フィデルは『フィデルとの100時間』(イグナシオ・ラモネ著。2006年)の中で、自ら様々な過ちを犯してきたことを率直に認めており、国民もフィデルを無謬の首領として神格化する風潮は全くなく、親しく「フィデル」とファーストネームで呼んでいた。北朝鮮は王朝化してもキューバが王朝化することはないと言われる所以であろう。

筆者が初めてフィデルと直接言葉を交わしたのは、02年12月4日、日本キューバ経済懇話会の一行に同行して革命宮殿に招かれた時である。その後も外交団を招いた晩餐会や、中国やベネズエラの大天使公邸でのレセプションで直接言葉を交わす機会を得た。そうした自らの経験から、筆者はフィデルを冷酷な独裁者と呼ぶことには躊躇する。

その感を最も強くしたのは04年10月20日、サンタ・クララで開催されたビジャ・クララ芸術大学の卒業公演である。フィデルは、挨拶を終えて舞台から自席に戻る際に、段差でバランスを崩して派手に転倒し、観客は悲鳴を上げた。筆者が注目したのは、転倒後のフィデルの対応である。フィデルが最初にとった行動は、パイプ椅子の自席に戻り、マイクを手にしてTVカメラに向かい、自ら状況を説明して国民に安心感を与えることだった。痛みをこらえて額に脂汗を滲ませながら、「踏鞴（たたら）」を踏んで転んでしまった。体中を激痛が走っている。どこか骨折しているかもしれない。しかし、御覧の通り五体がバラバラになった訳ではない。私は生きている。安心して欲しい。治療のために退席せざるを得ないが、卒業生は日頃の修練の成果を発揮してもらいたい」と述べたフィデル

の表情が、今でも目に浮かぶ。翌日、左膝の半月板が8つに割れ、右上腕骨にもヒビが入っていたことが明らかにされた。

それだけに、06年7月31日、フィデルの緊急手術と暫定的権限委譲が発表された時の国民の動揺は激しかった。落ち着きを取り戻すまでの3日間ほどは、国中が喪に服しているかのような静かさが支配していた。マイアミでキューバ系市民が8番街に繰り出してお祭り騒ぎを繰り広げていたのとは対照的だった。

フィデルが表舞台から去った今、フィデルは独裁者か否かと問うこと自体、もはや無意味かも知れない。しかし、自ら予め国家評議会議長の指名を拒否した、今回の表舞台からの去り方を見れば、最後まで権力の座にしがみつくタイプの独裁者ではなかったと言えるだろう。

3. 後継者

2005年11月17日、フィデルはハバナ大学での演説の中で、「キューバ革命は外からの攻撃には決して屈しない。破れるとすれば内からの崩壊である」と述べ、党や国営企業の内部の不正や汚職を放置してはならないと警鐘を鳴らした。



転倒するフィデル・カストロ前国家評議会議長

右発言を受けて、同年12月23日の人民権力全国議会（以下「全国議会」）閉会式で、ペレス外務大臣が「後継世代に革命の成果を語り継ごう。革命精神を継承しよう。ポスト・フィデルに備えよう」と呼びかけ、フィデル後について語ることはタブーではなくなつた。フィデルが病に倒れる前に、フィデル後について公然と語られ始めていたことが、キューバにとっては幸運だったのかも知れない。

キューバの将来を占うポイントは、後継世代がいかなる意識と目的観に立って国を運営しようとしているか、ということであろう。我が国ではライブドアの堀江社長がもてはやされた時期があるが、フィデルは日頃から「キューバは決して物質的な豊かさや消費社会は目指さない。あくまでも精神的な豊かさを追求する」と繰り返し拝金主義を排してきた。これを持てざる者の負け惜しみと見る向きもいるが、党・政府幹部が自らこれを実践していたと言える。例えば、文民閣僚はジーンズに長袖のシャツの袖をまくっていたり、常に質素な服装だった。それゆえに、国民党は経済的には苦しくともついてきたのだろう。

革命精神の継承については、04年秋に「フベントゥ・レベルデ」紙（共産主義青年同盟（UJC）の機関紙）のロヘリオ・ポランコ編集長と語り合った時に、次のように述べていたことが印象深い。

「キューバだけがグローバリゼーションが進む世界といつまでも無縁でいることはできない。今はフィデルが自ら防波堤となって様々な困難から守ってくれているが、フィデル亡き後には今よりも数倍もの困難に直面することは確実である。我々青年はそのことを自覚している。だから、フィデルが元気なうちにあらゆることを学んでいる」

他のUJC幹部は、キューバの若者の三大

不満は、住宅、交通、レクリエーションの場の3つであると率直に述べていた。彼ら若き指導部は、現実を直視しながら、単に政府や党を批判するのではなく、自分たちが今何をすべきか、何ができるかを模索していた。

「政治は結果が全てだ」という。その観点から言えば、キューバ国民は決して経済的には満足していない。自由にも制限がある。革命の最大の事業として位置づけてきた教育と医療も、近年の海外への人材派遣により国内のサービスの質の低下が指摘されて久しい。それゆえに、05年12月の全国議会でソベロン中銀総裁が「旧ソ連が崩壊したのは、経済運営の失敗から生活水準の低下を招き、国民の経済的不満を解消させることができなかつたからである。キューバはその歴史の教訓を忘れてはならない」と力説し、ラヘ国家評議会副議長は、07年4月のUJC創立45周年式典で「現在の若者達はソ連崩壊後の経済的に最も苦しい時期に生まれ育ち、堕落や不平等が広がった時代を生きてきた」と率直に認めた上で、キューバは「青年の参加、旺盛な批判精神、正当な反抗精神、悪との非妥協性、正義感を必要としている」と訴えたと言える。

4. ラウル

08年2月24日、全国議会においてラウルが正式に国家評議会兼閣僚評議会議長に選出された。このラウル体制については、革命第一世代を中心としつつ軍関係企業の経営に手腕を發揮したフリオ・カサス革命軍事省第一次官を大臣に登用し、ラウルと共に防衛の要となってきたアルバロ・ロペス統合参謀本部長とレオポルド・シントラ西部方面軍司令官を新たに党政治局員に加える等、ラウル直系の軍人を重用していることが特徴と言えるが、本年6月3日に77才を迎えたラウルの

年齢を考慮すれば、過渡的性格が強いと筆者は見ている。

07年7月26日の国民蜂起記念日におけるラウルの呼びかけに端を発して、同年9月末まで全国の職場と地域でディベートが実施された。このディベートは国民が遠慮憚ることなく自由に発言したことが大きな特徴だと言われているが、前年06年12月20日に開催された第7回大学学生連合（F E U）総会の閉会式典で、ラウルが自由に議論できる雰囲気作りをしてあったことが大きい。

同総会でラウルは、フィデルのハバナ大学演説を、複雑で激動する世界でキューバ革命が存続し得るか否か警告を発したものであると位置づけた上で、「若い皆さんには、何も恐れることなく、議論し分析し相違を見つけて欲しい。時宜を得た適切な場における正しい議論は、より良い判断につながるからである」と述べている。

また、「人は他人の真似をしようとすると失敗する。自分は自分である。人と違うことを恐れる者もいるが、私は議論すればするほど、相違があればあるほど、より良い決断ができると信じている」と述べ、フィデルとは政治スタイルが異なることを表明している。

さらに「キューバは今、歴史的な時期を迎えており、好むと好まざるとにかかわらず、若い世代に道を譲って行かなければならぬ。ここにいる諸君がキューバ革命を代表するのである」と述べて、学生達に自覚を促すとともに期待を寄せている。

ラウル体制の正式発足から4ヶ月が過ぎた。顕著な変化は何もないと評されているが、業績に応じた給与の容認や携帯電話等の所持解禁、食糧増産のための土地の分配、観光ホテルへの宿泊許可等、徐々に自由化が進められている。筆者は、ラウルは国民の不満が革命の否定に繋がることのないように、少

しづつ不満を解消しながら注意深く舵取りしていると見る。最近、軍関係企業の経験を活用した経営合理化の必要性が改めて強調されているが、07年1月23日付「グランマ」紙は、軍関係企業の長年に亘る経営改善努力を紹介していた。1年以上前に既に布石を打っておいたことになる。布石を打ちながら慎重に事を運ぶのが、50年に亘り陰でフィデルを支えてきたラウルの手法とも言えるだろう。

いずれにしても、本年4月の共産党中央委員会で、97年に開催されたのを最後に11年が過ぎている第6回共産党大会を、09年下半期に開催することが決定した。党大会が開催されれば、キューバの今後の方向性が明確になる。

ラウルは06年6月14日の西部方面軍創設45周年記念式典で「フィデルの正統な後継者は党だけである」と述べ、フィデル後のキューバは集団指導体制となると強調し、その後も同趣旨を繰り返し表明してきている。その中心的役割を担う人物が軍人の中から輩出されるのか、それとも文民の中から輩出されるのか、注目したい。

5. 米キューバ関係

19世紀以降のキューバは、対米関係を抜きにしては語れない。革命後は特にそうであるが、米キューバについて考える場合、米国資産の接收やミサイル危機がもたらした米国への脅威等、とかく米国側の視点に偏りがちである。しかし、キューバ側の視点、即ち米西戦争による独立戦争の挫折、独立後米国の支配下に置かれ、大統領よりも米国大使が実質的権限を有し、米国政府がマチャドやバティスタの軍事クーデターの後盾となっていた不条理、国土の約70%を米国資本が占め、一部の富裕層を除けば国民の大半が貧困に喘いでいた不平等、等の視点からも見なければ

片手落ちになるだろう。

そして、ホルヘ・ドミンゲス・ハーバード大学副学長が、「米国政府の政策こそ、何十年にも亘り、カストロ政権の最良の味方であった」(Cuba en las Americas: Ancla y Viraje, "Foro Internacional 2003 年 7-9 月号", Colegio de Mexico) と指摘しているとおり、キューバ調整法をはじめとする米国政府の対キューバ政策こそが、キューバ国民を団結させ、不満を抱く者には国内で反体制活動に身を投じるのではなく米国への脱出を選択させてきたと言える。米国政府が対キューバ政策を変更して二国間関係が改善されるなら、状況は大きく変化するだろう。

その意味からは本年 11 月の米大統領選挙の帰趨が注目される。マケイン共和党候補は対キューバ政策についてはブッシュ大統領よりも強硬だと評されているが、オバマ民主党候補は 5 月 23 日、「キューバとは前提条件をつけない首脳会談を行うべき時が来た」と述べている。筆者は 04 年 5 月 14 日、米国政府の対キューバ制裁強化反対デモの開始に先立ってフィデルが演説し、「ワシントンからハavanaまでは飛行機で僅か 3 時間だ。自分は老齢だからワシントンまで行けないが、ブッシュ大統領は若い。ハavanaに飛んできて直接対話しようではないか」と呼びかけたことを思い出す。

そのブッシュ大統領は、07 年 10 月 24 日のキューバ政策演説の中で、米国がキューバに求めるものは「安定よりも自由」であると発言して、改めて物議を醸した。

92 年から毎年国連総会で採択されてきている対キューバ経済制裁終了決議案は、07 年も 184 ヶ国が賛成して採択された（米国、イスラエル、マーシャル、パラオの 4 ヶ国が反対）。既に米国の対キューバ政策に無条件に与する国はいなくなつたとも言える。

米国の強い影響下にあった中南米諸国は、革命後に米州機構からキューバを追放したのみならず、メキシコ以外の全ての国がキューバと断交したが、既にエル・サルバドルとコスタ・リカを除く全ての国が国交を回復している。さらに、チャベス・ベネズエラ大統領を筆頭にニカラグア、エクアドル、ブラジル、ボリビア、アルゼンチン、ウルグアイ等で左派大統領が誕生し、米国離れが進んでいるとも評されている。キューバを取り巻く環境は刻々変化している。

本年 6 月 19 日、E U は 03 年の反体制活動家 75 名の逮捕・投獄に端を発して 5 年に亘り課してきた対キューバ制裁措置を解除することにつき正式に合意した。

同 6 月 26 日、ブッシュ大統領は 8 月 11 日までに北朝鮮をテロ支援国家指定から解除することを決定した。キューバは相変わらずテロ支援国家に指定されたままである…。

6. 結びに－社会主義とは何ですか－

堀田善衛著の『キューバ紀行』(岩波書店。1966 年) は、革命 5 年後のキューバを旅行した際の記録を認めた名著である。読み返す度に 40 年以上の時を隔てても変わらないキューバの状況と氏の正鵠を射た觀察に驚かされるが、その中で市井の人々に「あなたにとって社会主義とは何ですか」と質問したことが、答とともに紹介されている。筆者も氏に倣って最後の一年は会う人ごとに同じ質問を投げかけてみた。様々な答えが返ってきたが、親しくしていた政府関係者が「キューバに社会主義（ソシアリスモ）はないよ。あるのは仲間主義（ソシオリスモ）だ」と哄笑していたことが忘れない。

5 年間のキューバ勤務を終えるに際して感じたのは、接した人々の明るさと温かさである。そして、物事を正視眼で評価することの

難しさである。それゆえに、己の姿勢から「思い込み」や「決めつけ」を排除したいと強く自らに言い聞かせた次第である。

フィデルは表舞台から去った。キューバは今後とも、衆知を結集しながら、独自の道を模索して行くことだろう。

(つばき・ひでひろ 外務省大臣官房在外公館課
現地職員管理官)

※以上は筆者個人の見解であり、外務省の見解を代表するものではありません。

[ラテンアメリカ参考図書案内] =====

『ブラジル 巨大経済の真実』

鈴木 孝憲 日本経済新聞出版社 2008年6月
225頁 1,900円+税

ブラジル東銀、デロイト・トウシュ・トーマツ等にあって長く現地でブラジル経済ウォッチを続けてきた著者が、資源大国から経済大国に変貌しつつあるブラジル経済の魅力と最新動向を具体的な事例により解説している。1950年代から今日に至るブラジル経済の変化を概観した後、ハイパーインフレと対外債務問題を克服して真の大國への道を歩み始め、鉄鉱石のほかにも無尽蔵な地下資源、石油自給、世界の食料供給圏を塗り替えるアグロ・インダストリー、世界を動かすバイオエタノールといった巨大なポテンシャルティを持ち、主要外資が相次いで参入する第三次ブラジル進出ブームの実情、これらを受けて国際的にも展開する産業界、一方で中国製品の流入ラッシュといった、かつてと大きく変容したブラジルを紹介している。

しかし、税制、金利、大きな政府、為替の過大評価等の経済の問題点、構造改革の必要性が依然としてある一方で、様々な分野に豊富なビジネス・チャンスが存在し、カントリーリスクが著しく改善し、政治は極めて安定度が高いことを指摘している。終章で真の経済大国に向かう今後の展望と、進出を志す日本企業への具体的なアドバイスとして、事前調査をきちんと行うこと、ブラジルを経営の世界戦略の中で位置づけを明確にし、投資規模は「小さく産んで大きく育てる」日本方式を改める、本社の直接管理をやめ人の問題を含め現地化を図ることなどを強調しているのは至言である。

〔桜井 敏浩〕